

第4次厚真町総合計画 実施計画シート

事業名	定住化促進対策事業	担当課	担当グループ	作成者(職・氏名)
		2 まちづくり推進課	22 復興推進グループ	主幹 小山 敏史

実施計画年度(期間)
R 3 年度 (R3 ~ R5)

事業評価対象年度
R 2 年度

1 基本事項

事業区分	事業開始年度	令和 28 年度	事業主体	1 町		会計区分	1 一般		予算科目			
	事業終了年度	令和 7 年度		02	01		10	0334	001	10		
事業の性質	法令に基づかない自主的事业								条例等の有無	無		
根拠法令・例規計画等	第4次厚真町総合計画改訂版、厚真町復旧・復興計画、第2期まち・ひと・しごと創生長期ビジョン・総合戦略											
総合計画	基本目標	4	快適に暮らせるあつま									
	基本施策	16	快適な住環境の確保と定住促進									
	施策項目	162	移住・定住の促進									
	復旧・復興計画	99	その他									
	総合戦略	23	(まち)多様な人々が住み続けられる環境整備									
政策展開方針 (R2~R6)	大項目	2	復旧から復興への道									
	中項目	4	地方創生と復興への道									
	施策項目	2410	定住促進団地の整備、空き地活用による定住促進住宅の整備、季節居住団地の整備									

2 事業概要 (Plan)

事業の目的	少子高齢化や一次産業の停滞による人口減少に歯止めをかけるため、大都市圏などより移住者を呼び込むとともに、町内での定住を促進することで地域の活性化を図る。
事業の内容 (手段・方法等)	<ol style="list-style-type: none"> 町内分譲地の販売促進 移住定住プロモーションの実施 移住体験事業の実施 移住・定住者向け各種助成制度の実施 定住促進のための新たな事業の展開
対 象	町外(首都圏や近隣市町村)に住む移住希望者、町民
成果目標	分譲地販売数

3 実施結果 (Do)

① 事業費

単位：千円

事業費の推移	H28 (前期1)	H29 (前期2)	H30 (前期3)	R1 (前期4)	R2 (前期5)	R3 (後期1)	R4 (後期2)	R5 (後期3)	R6 (後期4)	R7 (後期5)
	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画
事業費	22,425	14,999	10,683	61,912	46,385	57,562				
特定財源	国支出金	1,600	3,000	800	1,800	720	4,000			
	道支出金	0	0	0	0	0	0			
	町債	0	0	0	0	0	0			
	その他	575	354	306	44,870	9,170	50,170			
一般財源	20,250	11,645	9,577	15,242	36,495	3,392				
人件費 (@4,000/時間数)	3,105	3,105	2,415	2,415	2,415	1,035				
積算根拠					①移住定住施策情報発信 376千円 ②ちょっと暮らし住宅維持管理 19千円 ③空き家リフォーム・持ち家住宅建築促進補助 45,882千円 ④一般管理事業 108千円	①移住定住施策情報発信 1,269千円 ②ちょっと暮らし住宅維持管理 33千円 ③空き家リフォーム・持ち家住宅建築促進補助 56,200千円 ④一般管理事業 60千円				
主な年次計画 (取組)						・関係人口施策との連携				
ヒアリング 指示事項 ※企画調整G記入欄										

② 実績・成果

指標名称 (前期)		H28 (前期1)		H29 (前期2)		H30 (前期3)		R1 (前期4)		R2 (前期5)		R3 (後期1)		R4 (後期2)		R5 (後期3)		R6 (後期4)		R7 (後期5)		
		数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	
主な活動指標	移住ワンストップ窓口及び各種制度を活用した移住者数	目標	50	人	50	人	50	人	50	人	50	人	50	人	50	人	50	人	50	人	50	人
	実績	71	人	60	人	23	人	35	人	40	人		人		人		人		人		人	
	達成度	142	%	120	%	46	%	70	%	80	%	0	%	0	%	0	%	0	%	0	%	0
※数値化できない活動内容や指標の変更等について記載する			移住相談件数 135件		移住相談件数 155件		移住相談件数 261件		移住相談件数 44件		移住相談件数 39件											
主な成果指標	分譲地販売数 ※町及び土地開発公社分譲地 きりりタウン民間所有地を含む	目標	10	区画	10	区画	10	区画	10	区画	10	区画	10	区画	10	区画	10	区画	10	区画	10	区画
	実績	20	区画	8	区画	9	区画	5	区画	11	区画		区画		区画		区画		区画		区画	
	達成度	200	%	80	%	90	%	50	%	110	%	0	%	0	%	0	%	0	%	0	%	0
※数値化できない成果や指標の変更等について記載する			ルーラル 1 ハートフル 7 フォーラム 4 きりり 8		ハートフル 1 フォーラム 4 きりり 3		フォーラム 6 きりり 3		フォーラム 2 きりり 2 本郷 1		フォーラム 3 きりり 3 本郷 3 新町 2											

4 事業の評価 (Check)

評価項目	評価の視点	評価結果	説明
妥当性	実施主体・目的・対象・手段等は公平かつ妥当か？	A	人口減少社会に立ち向かう施策として中核となる事業であるが、関係人口などの事業との連携性が必要。実施主体は現時点では町のみだが、将来的には民間の中間支援組織と連携することが望ましい。
有効性	期待された成果が得られたか？	A	目標数値は概ね達成しており、人口の社会増にも貢献しているため期待した成果は得られている。
効率性	コスト面からみた費用対効果は適正か？	B	定住人口1人増加に費やす適正なコストを算出することは難しいが、成果から考えると概ね適正と考えられる。ただし広告媒体、移住フェアへの参加、移住体験事業などは費用対効果を見極めながら内容の精査をおこなう。

※評価結果は、A：妥当である B：概ね妥当である C：あまり妥当でない D：妥当でない で評価する

5 今後の方向性・課題・改善提案等 (Action)

予算	継続 (縮小)	サービス	継続 (現状維持)	方向性	現状維持
理由	関係人口や2拠点など移住にとらわれない考え方が広がりつつある。定住化のためには必要な事業ではあるが、事業のあり方は再構築する必要がある。				
課題および改善提案	<ul style="list-style-type: none"> ○ちょっと暮らし住宅のあり方 ○補助金、支援制度のあり方 ○関係人口創出事業との連動性 ○震災後の情報発信、PR手法の検討 ○官民連携での事業推進体制の検討 				

※予算・サービスは「継続 (拡大・現状維持・縮小)」および「終了」から、方向性は「拡大」「現状維持」「縮小」「終了」から選択する。

6 内部評価 (本欄は、内部評価委員会で使用するため事業担当課は入力しないでください。)

予算	継続 (縮小)	サービス	継続 (現状維持)	方向性	現状維持	意見
						住宅施策を通じた地域活性化により、移住・定住人口の増加に資することから、現状維持による事業継続が妥当である。ただし、関係人口創出事業との連動性に鑑み、予算規模を縮小することが望ましい。

7 外部評価 (本欄は、外部評価委員会で使用するため事業担当課は入力しないでください。)

評価実施年月日	R 3 年 10 月 28 日	予算	継続 (現状維持)	サービス	継続 (拡大)	方向性	現状維持
付帯意見 (全体意見)	<p>○移住・定住化促進に資する取組は、本事業のみならず多岐にわたっている現状を踏まえ、それら多岐にわたる事業の「総合窓口」として、本事業が機能することを期待する。</p> <p>▶以上から、予算・方向性は現状維持としつつ、サービスを拡大することが望ましい。</p>						
その他意見 (個別意見)	○町の改善提案である「民間の中間支援組織」について、利用者からの信頼性を担保できる手法を検討願いたい。						

8 外部評価に対する町の考え方

回答年月日	R 4 年 3 月 31 日
付帯意見に対する回答	<p>○各課で実施されている移住定住推進施策や、関連する取り組みなどの情報収集と整理を行い、移住希望者のニーズに即した適切な制度やサービスを分かりやすく紹介できるような体制づくりに努めます。併せて、社会情勢の変化に対応できるよう各種補助金や制度については随時見直しを行います。</p>
その他意見に対する回答	<p>○移住希望者や移住者がより安心できる環境づくりのひとつとして、継続的に相談対応でき、行政や地域の間を結ぶ機能を担う中間支援組織や人材が必要と考えています。現時点では、役場で直接的に事業を実施しますが、将来的なあり方として、適切な手法や体制については引き続き検討していきます。</p>